

令和元年度 第1回三重県経営戦略会議発言要旨

日 時：令和元年7月4日（木）15:00～17:00

場 所：三重テラス イベントスペース

出席者：安藏委員、榊原委員、武田委員、田中委員、
西村委員、速水委員（座長）、藤沢委員、藤波委員、
増田委員、松本委員、宮崎委員、鈴木知事

はじめに

鈴木知事：

- ・令和最初の三重県経営戦略会議に、委員全員にお集まりいただき感謝申し上げます。
- ・白波瀬委員が3月末で退任され、新たに明治大学の安藏教授に就任いただいた。
- ・G20の随員ディナーで宮崎委員の宮崎本店のお酒が振る舞われた。
- ・速水委員に特別顧問に就任いただいている「みえ森林・林業アカデミー」が4月に本格開講した。
- ・三重テラスが業界専門誌「商業界」を出版する株式会社商業界の「サービスオブ・ザ・イヤー2019」において、「セルフサービス部門賞」を受賞。全国のアンテナショップで唯一の受賞となった。
- ・今年度は、来年度からスタートする県の次期計画の基となるご議論をお願いしたい。次期計画策定にあたり、SDGsとSociety5.0の考え方を踏まえて政策展開していく方向。SDGsについては昨年度ご議論いただいたので、今回はSociety5.0についてご議論いただきたい。
- ・三重県ではSociety5.0の取組の1つとして、児童虐待の一時保護にAIを活用する取組を全国で初めて実施する。データとエビデンスを活用し、子どもたちの命を迅速に守ることについて、経験値が少ない人でも同じ判断ができるようになると期待している。

議題 「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」（仮称）の策定に向けて

<議論に先立ち、委員の互選により速水委員が座長に選出された>

宮崎委員：

- ・昨年5月に自社新工場を整備した。新しい酒づくりに取り組み、様々な賞をいただいている。工場の各階の温度調節は全てAIが行っているが、以前、機械

で行っていた翹づくりは人による作業に戻した。AI 導入により、空いた人手と時間を翹づくりに投入し、品質向上につなげた。

- ・現在、液体中の不純物等を検出する液中検査機への AI 導入を検討中。2 つ方法があり、1 つは限りなく不良品を AI に覚えさせるやり方である。ただし、この方法では覚えた以外のものが出た場合、検査を通過してしまうので、想定外が起こりうる。もう 1 つは、完璧な製品を覚えさせ、それ以外は不良品と判断させるやり方である。ただし、完璧な製品をどうつくるかが課題となっている。
- ・Society5.0 の考え方はいいことであるが、活用の仕方をよく考える必要がある。AI や機械化をすることでいいところとしてはいけないところの見極めが大事。

安藏委員：

- ・6月の日本人口学会で大きなテーマとなったのが、以前は結婚できない人が多く、50歳時未婚率が増加していたが、今は未婚を選ぶ人が増えるなど、価値観や生き方が変化していることであった。
- ・これからの人口減少社会を考えたときに、少子化対策により人口を増やすというのはほぼ不可能。自治体にとっては、少子化対策をして子どもが生まれ、育てても、高等教育機関がなくてその子どもが他地域に出て行ってしまい、地元で就職先がなければそのまま戻ってこないことも考えられる。
- ・豊かな自然、文化もある三重では、少子化対策や子育て支援をやめて、産業振興で人口を誘致することに注力してはどうか。

榊原委員：

- ・SDGs、Society5.0 など時代のキーワードはあるが、「持続可能性を高める」というのが共通の方向性である。H29 から H30 にかけての三重県の合計特殊出生率の増加幅が福井県と並んで全国 1 位となったことは素晴らしい。社会の持続可能性を高める意味でも、次期計画策定において「子育てに優しい三重」に注力してはどうか。
- ・昭和 41 年の丙午の年に出生数、出生率とも落ちている。換言すれば、日本人の女性は子供を産んで大丈夫な社会環境かどうかを見極めて出産行動をとっているということであり、社会環境変動として出生数、出生率の低下が起きているということ意識する必要がある。
- ・1960 年頃は年少人口の割合が 2～3 割であったが、現在では 1 割程度となっており、子どもと子育てする親が少なくなり、孤立するなど子育てしにくい環境になっている。
- ・主要国の合計特殊出生率をみると、スウェーデン、フランスなど、子育ての社会化を進める政策をとった国では回復している。
- ・女性の平均初婚年齢、第 1 子出生時の母親の平均年齢について、日本は諸外国と変わらない。日本が諸外国と異なるのは、長時間労働者の割合が高いこと、

夫の家事・育児時間が短いこと、家族関係政府支出の対 GDP 比が低いことである。

- ・若い世代が希望する生き方は変化している。女性は理想として専業主婦ではなく、仕事と家庭を両立する生き方を希望する方が増えており、現実も同様になっている。現実として結婚しないかもしれないという方は増えており、理想とは異なる結果となっている。男性もパートナーには専業主婦ではなく、両立する生き方を希望している。このような希望に社会システムが合っていないのが問題ではないか。
- ・若年の女性の行動が地域の未来を左右するので、そこに注力し、持続可能性を高める政策を次期行動計画で集中的に取り組んではどうか。

武田委員：

- ・良い指標が多いが、県民の方にしっかり伝わっているのか。
- ・AI 活用は社会課題を解決し、人間の生活をより良くするためのものだという、ポジティブな捉え方をアピールすべき。知事が先ほどおっしゃった児童虐待対策に AI を活用することは、まさに人間の生活をより良くするものだと思う。
- ・ただし、AI 活用が何らかの差別につながらないようにするべきである。理化学研究所の杉山所長が「予想されている差別（性別、年齢等）」については未然に防げるが、差別だと意識していないものは防げないということが技術的に起こりうる。AI 活用にあたっては、そういった予見できないものが起こりうるということに十分留意する必要がある。
- ・Society5.0 の考え方は、全体的に説明してしまうとわかりにくく、県民の方には響かない。地域の課題について、この点で生活が便利になる、困ったことが解決できる、というように説明すべき。
- ・変えたいこと、変えてはいけないことがあると思うので、三重のアイデンティティについて整理すべき。
- ・最終的には、Society5.0 の三重県版ができる。三重モデルを世界に発信するくらいの気概で取り組んでほしい。

田中委員：

- ・県が取り組んだ成果を県民にしっかり届くようにしてほしい。
- ・茨城県行方市は 100 人委員会を設置して、市民参画で総合計画を策定している。参画により市民の情報発信に対する感覚が大きく変わったとのことなので、参考になればと思う。
- ・Society5.0 のめざすところは、地域や組織が潜在的な可能性を発揮する人間中心の社会である。その社会で活躍する人々の姿が見えるようにすべきではないか。AI×農業、AI×林業、AI×製造業など、三重県ならではの Society5.0 にしてほしい。

- ・AI 時代には教師ラーニングが重要になるが、“三重の匠”を学習させるような体制をとると、多彩な職業の知恵が継承されて発展する。
- ・最先端でありながら、生活や仕事などの延長線上にあることが想起できるので、県民の方もすごく盛り上がってくるのではないか。
- ・中高生たちは、AI で自分たちの将来が大変になるのではないかと不安を感じている人が多い。自分たちの好きなことを生かしながら、AI を活用することで将来が明るくなるということを教育できるようになるとよい。
- ・人口減少社会の中、三重に住んでいなくても三重とつながりのある人を、Society5.0 でつなげて、コワーキング等で巻き込んでいけるとよい。

西村委員：

- ・市町単位でみた1人あたり GDP は、津市を100 とすれば、人口減少がより進んでいる県南部は60 くらい。ただし、これを生産年齢人口で見ると80 くらいになる。南伊勢町は、この10年で75から82 くらいまで上がっている。淘汰の結果、強い事業者が生き残ったという状況。
- ・今必要なのは少子化対策ではなく、「安心して死ぬるまち」をつくること。次の世代に入れ替わるということをきちんとやっていく。そうすると次の世代も前の世代が安心して亡くなっていったことを見ているので、ずっとこの地域にいていいんだと思えるようになり、定住、地域の持続可能性につながる。
- ・Society5.0 は攻める視点である。成熟社会における新しい日本のあり方を堂々と示せる。
- ・田中委員がおっしゃったように掛け算で考える。今あるものと AI、ICT、ビッグデータを掛け合わせることで新しい価値を生み出し、地域に定着し、持続可能なものになっていく。

藤波委員：

- ・三重県の有効求人倍率が高くなり、人手不足になっているが、東京の有効求人倍率はさらに高く人手不足が進展している。
- ・都道府県別の運輸業の有効求人倍率と賃金の関係を見ると、各県で運輸業の有効求人倍率は高いものの賃金上昇は抑えられている。
- ・全国の企業規模別雇用人員判断 D. I. を見ると、規模の小さな企業ほど人手不足が深刻になっている。小規模事業者は雇用条件を改善しないために人が採りづらくなっている。
- ・人口減少が進む中、生産性向上投資を活性化させるために企業、行政等が Society5.0 に取り組む必要がある。
- ・中小企業の M&A 等を通じて経済を強くする必要がある。
- ・出生数は東京都が高い水準を維持している。矢継ぎ早に取り組まれた子育て支援策で、東京の保育所の定員や利用者数の伸びが、三重や全国を上回っている

ことによる。

- これまでは、結婚などのタイミングで一定数が東京から近県に移っていたが、東京に留まるようになったのではないかと考えている。その背景に女性就業率（15～64歳）の急上昇があり、ほぼ70%になっている。
- 子育て支援策の恩恵は東京中心になっており、子育てに関する地方の優位性は喪失しているのではないか。三重県で子育てしたいという人たちが出てくるような地域づくりが必要である。
- 人口の自然減は今後さらに拡大し、転出抑制も容易ではない。1998年生まれ世代の三重県人口推計で考えると、2015年17歳時点の人口は18,500人で、2028年30歳時点の人口推計は15,500人となる。減少する約3,000人に着目するだけでなく、残る大半の人たちの暮らし・所得を考えることが必要である。

藤沢委員：

- Society5.0の定義をどう捉えているのか。人間中心の社会をつくるという意味であれば、次期計画では、人間中心の社会をどうやって作るのか、その手法として「先端技術」を使うのと、「SDGs」の思想を使うという建付けになるのか。
- 企業、地域、人に分けて、どういうテーマを設定して、どういう視点を取り入れていくのかを考える必要がある。
- 企業では、人の活躍できる企業をどれだけつくれるか。中小企業では、労働集約型の企業が多いので、単純作業はデジタル化を進めてほしい。スマート自治体を進めてもらうことで、中小企業への指導員の派遣などにより、中小企業のデジタル化を広めてほしい。
- 地域と個人では、人が安心して居住し、助け合えることが大事。
- ひきこもりが、いつ、どういう原因で起こるのか。起こったことへの対策も重要だが、起こさないための取組も必要。学校の中で取り残しが起こっていないか（部活の補欠の子ども、学校教育での取り残し等）。
- オンデマンドワーカーという新しい働き方がある。シェアリングエコノミーのドライバーなど複数の仕事を持って、好きな時間に、好きな場所で働く。そういう働き方を三重県でつくっていくべき。
- 健康、防災・減災についても、デジタルを活用してほしい。
- AIの技術を身につける人材を育てることについて、世界において日本は負けている。AIを使い倒して、人間にしかできないことを三重県で具現化して、21世紀に最も人間にしかできないことに注力している人を見なければ三重県に、となるようにしてほしい。

増田委員：

- 少子化対策に取り組むことは、人口の減少カーブをもう少しなだらかにすると

という意味があると思う。

- ・次期行動計画の計画期間を超える先の話になるが、ノマドをしている学生がいて、生活のためのセットを持って、シェアオフィスを転々としている。多地域居住を呼び掛けているが、いずれは住民票と住民の一对一对応が劇的に変わる可能性がある。
- ・「関係人口」の中で、ご縁がある人よりも実際に活動してくれる人を「活動人口」と呼ぶようになってきている。「関係人口」や「活動人口」を自治体ごとに定義づけをして、実践的な活動が活発になってほしい。
- ・「Society5.0」の5つの視点は、「価値創造」、「多様性」、「分散」、「強じん（レジリエンス）」、「持続可能性（サステナビリティ）」。
- ・テクノロジーの導入で、イノベーションを起こすことにより、各自治体の戦略に応じてこれらの全て又はいくつかを結び付けてはどうか。
- ・今の社会実装でも、かなり実現できていることがある。例えば、スマート農業、全自動農村、遠隔医療（5G×8K等）、どこでもドクターなど。
- ・あまりに過大評価しすぎてはいけない。モデル的に実施している時は良いが、実際に導入するにあっては、現行の法制度の中でどんな社会的障壁があるのか、丹念に確認したうえで、どうしても入れたほうがよいということであれば、積極的に取り入れていくこと。
- ・地域特性を考えて、Society5.0の実現によりもたらされる社会のメリット・デメリットを検討してほしい。
- ・AI人材は、今後トータルで29.5万人必要になってくる。自前主義で人材を養成することは困難である。

松本委員：

- ・Society5.0は、世代によって受け止め方が異なると思うので、今後、身の回りの分かりやすい具体的な事象で示すべきである。
- ・AIは、利用者が使いやすいものに用いないと効率化や利用につながっていかない。同時に安心感を与える人とのつながり、近所つきあい等の人間関係の大切さをAIの前に改めて位置づけていくことも大事である。
- ・次期計画策定にあたり、みえ県民意識調査がヒントになる。「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」と感じる方が77.5%であるのに、「国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」と実感していない方が過半数であることが何故かが課題である。
- ・幸福感の6.69については、幸福感を判断する際に重視した「健康状況」、「家族関係」、「家計状況」がキーワードになる。
- ・地域活動への参加で少ないのは「子育て」「介護」であり、工夫が求められる。
- ・若者の県内定着については、地域に求められる人づくりとして、三重創生ファンタジスタの取組はすばらしい。三重の財産になる。
- ・2027年までにリニア東京-名古屋間が開通する。行動形態や観光形態が変わる。

三重県はメリットを生かせるよう、しっかり取り組んでほしい。

鈴木知事：

- ・次期行動計画における Society5.0 の位置づけ、留意点について、よい意見をもらった。
- ・児童相談所への AI 導入は、人にしかできないことに直結するものである。三重県は過去の事例と検証から、一時保護をためらわない仕組みづくりを検討し、リスクアセスメントシートを作成した。属人的な経験、カンではなく、シートに1つでもチェックがつけば一時保護をするという仕組みを全国に先駆けて作り、取組を継続した結果、6,000 件の一時保護のデータができた。それらを活用してシートのチェック項目と再発率、対応日数などを関連づけられるようになった。
- ・これまでは通報を受けて、職員が家庭訪問し、聞き取ったことについて事務所に戻って会議をして、一時保護するかを判断していた。それが、タブレットを持って職員が家庭訪問し、チェック項目を入力すればリアルタイムで児童相談所に共有され、一時保護すべきかどうかを、子どもの安全を最優先に考え、迅速に判断できるようになった。
- ・AI 導入により、経験が浅い職員でも過去の知見から判断できるようになる。また、リスクの高低がわかるので、よりリスクの高いところに人員を集中させることができる。
- ・全国で初めて実施するので厚生労働省も注目していて、骨太の方針にも掲載された。三重をモデルケースにして全国に波及すればと考えている。

速水座長：

- ・次期計画策定にあたり、ステークホルダーをどこまで広く捉えられるか、どこまで県民の意見を捉えられるのかが重要である。県民から積極的に意見をもらう対応が必要である。そうしないと行政と一部の人がしか理解していない計画になってしまう。
- ・高齢者や地域の交通の問題として、紀伊長島駅では、特急が止まるのに、タクシーがない。東紀州地域における交通の利便性の向上に向けた議論をすべきである。
- ・Society5.0 は、よくわかるようでわからない。三重県として、しっかり落とし込まないといけない。
- ・三重県が抱えているプラス面、マイナス面を含めた課題やその分析をもとに、それをどう解決していくのかをしっかりと議論する必要がある。ある意味、手法の問題である。それをどのように使うのか、議論しないといけない。
- ・究極的には、AI の存在を認識できないくらいにうまく AI が入り込んでいる状態が良い。そのためには県行政が率先して取り組むべきである。県行政が AI を導入して、生じた時間を県民や市町へのサービスにあてることを徹底して

いかなくてもいけない。

フリートーク

安藏委員：

- ・明治大学では2000年から全ての講義、ノート等がweb上に入れるシステムを運用している。何万人という学生1人1人のレポート提出や評価もそのシステムで行う。大学の掲示板に掲載するような情報も、システムで、その学生にとって必要な情報を提供できる。そういったシステムが三重県でできれば、県民一人ひとりに必要な情報を提供できるようになる。県民にとっても自分に必要な行政サービスをスマホ等で知ることができる。
- ・埼玉県で医療関係システムの研究サポートをしている学生がいる。レセプトと病気のデータをもとに、ある方の血糖値等が上がった段階で、その方の携帯電話に「今日は何歩歩きなさい」などの情報を流し、歩いたデータのフィードバックも受けることで、健康管理や医療費の抑制につなげようとする試験をしている。このシステムができれば、遠隔地の高齢者の方の健康管理や、医療機関のデータベースをもとにした病気の予測、病気発症時の個別の対応などに生かせる。

宮崎委員：

- ・三重県内での医療機関のデータ共有ができれば、医療費の抑制と自己負担金額の抑制につながる。医療費が少ない県というのは非常に魅力的だ。
- ・またCT画像等を判断する際にもAIを活用し、判断が難しいものは熟練の医者がみれば良く、その医者は三重県内にいる必要はない。極端なことを言えば、その方は地域を選ばず、在宅で三重県中の画像診断を行うことができる。そういった社会になることがSociety5.0だと思う。

西村委員：

- ・宮崎委員がおっしゃったことは、三重県が一番進んでいる。三重大学医学部の管轄に入っている病院は、データベースを作り、高速ネットワークを使って画像診断ができるようになっている。個人情報の扱い等の整理が必要で、システム運用に向けた司令塔の役割をどこが果たすのかが課題となっている。医療関係者にとってもメリットも含めて、うまく仕組みづくりをする必要がある。

鈴木知事：

- ・みえライフイノベーション総合特区の取組で、統合型医療データベースとして約40万人分のデータがある。新薬の開発等での活用を想定していたが、活用しきれていないことは課題である。

増田委員：

- ・医療の問題は難しい部分もある。西村委員がおっしゃったように医療関係者にとっても協力しやすい仕組みが必要である。医療は県民にも身近なことであるので、どこの自治体でも社会保障が一番大きなテーマとなる。介護の話は、市町村の話になるが、人手不足が問題である。人と接する以外に間接的な業務も多いので、AI やセンサー等のロボティックスでカバーし、シフトや業務負担軽減に取り組むとともに、削減した費用を人件費やシステム開発に投入するなどの工夫が必要である。県の市町へのアシストも重要になるだろう。

鈴木知事：

- ・医療、健康づくり、介護に関するデータ活用等の情報をいただいた。三重県は今年度、玉城町のレセプトデータを活用して、認知症発症を遅らせたり、自覚を促して生活を送ってもらえるような仕組みづくりを実証事業として行う。増田委員がおっしゃったように、県が市町と一緒に実施していることを横展開することで、県がリードしていきたい。
- ・医療はデータが揃っているものの、活用しきれていない状況であるし、健康づくりは協会けんぽと連携して保健指導の受診勧奨をスマホで行うなどはしたが、もっとやりようはあると考えている。今回3期目の公約で健康づくり全国トップクラスを掲げている。女性の健康寿命が全国2位なので、これを生かして、今日いただいたヒントを参考に取り組んでいきたい。
- ・速水座長がおっしゃった交通は重要な課題で、国土交通省のMaaSの実証事業で菰野町と志摩市が採択された。菰野町は生活型で路線バス、コミュニティバス、近鉄、オンデマンドタクシー、ロープウェーなど、志摩市は観光型で全ての交通網にマリンタクシーも入っている。全域の交通の予約から決済を行う。
- ・交通と福祉については、県、市町で協議会をつくり、どのような交通体系が必要かなどを話し合っていく。

以上